日本における高齢者教育の概要

2010年7月7日

国際長寿センター (ILC-Japan)

高齢社会対策大綱

第3　分野別の基本的施策

３ 学習・社会参加

(1)生涯学習社会の形成

ア 生涯学習の推進体制と基盤の整備

イ 学校における多様な学習機会の確保

ウ 多様な学習機会の提供

エ 勤労者の学習活動の支援

(2) 社会参加活動の促進

ア 高齢者の社会参加活動の促進

イ ＮＰＯ等の活動基盤の整備

内閣府　2001
http://www8.cao.go.jp/kourei/measure/taikou/p_honbun.pdf

生涯学習関連法

改正教育基本法　（2006年）

改正された教育基本法には、新たに「生涯学習」「社会教育」が加えられた。教育基本法は60年たって初めての改正

生涯学習振興法　（1990年）

中央教育審議会生涯学習分科会（第25回）

国（文部科学省）、都道府県、都道府県教育委員会による生涯学習の基盤整備促進

生涯学習社会の構築が必要な理由

(1) 社会･経済の変化に対応するため、人々は絶えず新しい知識や技術の習得を迫られていること
(2) 自由時間の増大などの社会の成熟化に伴い、心の豊かさや生きがいのための学習需要が増大していること
(3) 生涯学習の基盤を整備し、学歴だけでなく様々な「学習の成果」が適切に評価される社会を築いていくことは、学歴社会の弊害の是正にもつながるということ

平成19年度　文部科学白書より

学習人口の現状

・大学院　26万人
・大学　　253万人
・短期大学 16万人
・高等学校（全日制）323万人
・中学校　360万人
・小学校　706万人
・幼稚園　163万人
・保育園　191万人

・大学院通信教育0.8万人
（放送大学0.6万人）
・大学通信教育23万人
（放送大学 7.8万人）

・特別支援学校 12万人

・教育委員会、公民館、青少年教育施設等が開設する学級・講座の受講者　2,704万人
・知事部局・市町村部局が開設する学級・講座の受講者713万人
・民間のカルチャーセンター等における受講者710万人

・大学公開講座 111万人
・聴講生・研究生 5万人
・高等学校定時制・通信制 30万人
・高等学校開放講座（公立）18万人
・文部科学省認定社会通信教育 8万人

・専攻科・別科0.9万人、高等専門学校5.6万人
・高等専門学校専攻科・聴講生・研究生等0.4万人、高等学校別科145人、中等教育学校2万人
・高等学校専攻科0.8万人、短期大学通信教育2.1万人
・専修学校、各種学校 76万人
・職業訓練施設等38万人
・「ならいごと」に通っている小学生 517万人
・「ならいごと」に通っている中学生 113万人
・学習塾に通っている小学生 185万人
・学習塾に通っている中学生 193万人

出典：文部科学白書 2009

学習活動への参加状況

（複数回答）（%）

	日本	アメリカ	韓国	ドイツ	フランス
カルチャーセンターなどの民間団体が行う学習活動	10.6	9.7	4	9.1	5.4
公的機関が高齢者専用に設けている高齢者学級など	5.5	8.7	7.8	6.6	4.1
公的機関や大学などが開催する公開講座など	4.3	8.1	2.4	4.6	4.6
通信手段を用いて自宅にいながらできる学習	2.6	2.7	0.7	0.6	0.4
大学、大学院への正規通学	0.2	1.6	0.0	0.2	0.3
各種専門学校への正規通学	0.2	0.8	0.0	0.2	0.0
その他	2.7	1.5	1.8	3.7	0.4
参加していない	78.6	76.0	87.4	80.4	86.2

内閣府「高齢者の生活と意識　第6回国際比較調査」 2005年

社会教育

学級・講座数（計）

計	(高齢者のみ対象)
140,100	9,359

都道府県・市町村教育委員会における社会教育(全国2007)
社会教育調査２００８

学級・講座の受講者数の推移（1000人）

	都道府県･市町村教育委員会	都道府県･市町村首長部局	公民館 (類似施設含む)	博物館および類似施設	青少年、女性教育施設	文化会館	生涯学習センター	合計
2007	7,105	7,129	13,038	3,473	1,024	1,418	985	34,172
(うち女性)	4,608	4,197	8,575		665		622	18,666
(一施設当たり受講者数) (人)			(787)	(1839.9)	(1493.7)	(749)	(2565.2)	
1992	5,164	12,362	9,057		514	1,563		28,660
1974	2,701		5,934		754			9,389

社会教育調査２００８

中央公民館利用状況　(八街市、2005年)

総数	14歳以下	15-25	26-30	40-59	60-
79,353	6,914	6,022	10,520	26,066	29,831
100%	8.7%	7.6%	13.3%	32.8%	37.6%

公民館における学級・講座

社会教育調査2008年　学習内容別学級・講座数実施館数10,803 （平成１９年度間 実施件数)　（件）						
教養の向上 計32,615	外国語	8,331	歴史	3,566	自然観察･天体観測	2,794
	芸術鑑賞 （音楽・演劇等）	2,322	文学	2,068	その他	13,534
趣味・けいこごと 計201,259	音楽実技	32,767	華道・茶道・書道	31,630	手工芸・陶芸	31,101
	芸能 （日舞・詩吟・民謡等）	23,016	ダンス・舞踊	17,993	パソコン・IT	16,188
	絵画・版画・彫刻等	14,674	将棋・囲碁・カルタ	11,881	その他	22,009
体育・レクリエーション　計73,048	体操・トレーニング	25,775	球技	13,872	ニュースポーツ	11,015
	武道（柔道・剣道等）	8,290	野外活動	3,836	その他	10,260
家庭教育･家庭生活_ 計95,203	育児・保育・しつけ	20,858	料理･食品･食生活	19,730	健康･生活習慣･薬品	9,404
	生活体験・異年齢交流	7,281	読書･読み聞かせ	6,972	園芸	30,958
職業知識・技術 計3,039	コンピュータ・情報処理	2,169	農業水産技術	363	その他	487
市民意識・社会連帯意識 計33,479	地域・郷土の理解	6,205	人権問題	3,585	高齢化･少子化	3,151
	社会福祉（年金等）	2,546	まちづくり・ 住民参加	2,199	その他	15,793
指導者養成 計3,478	各種リーダー養成	1,676	団体育成・運営技術	817	その他	985
その他　6,743						
計448,864						

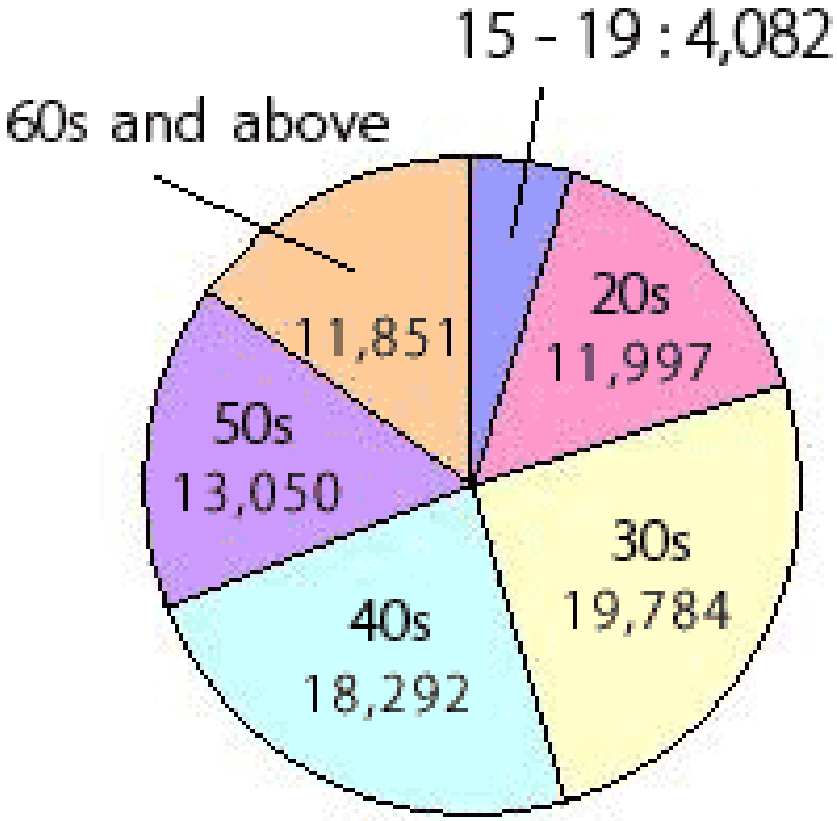
公的職業能力開発の体系

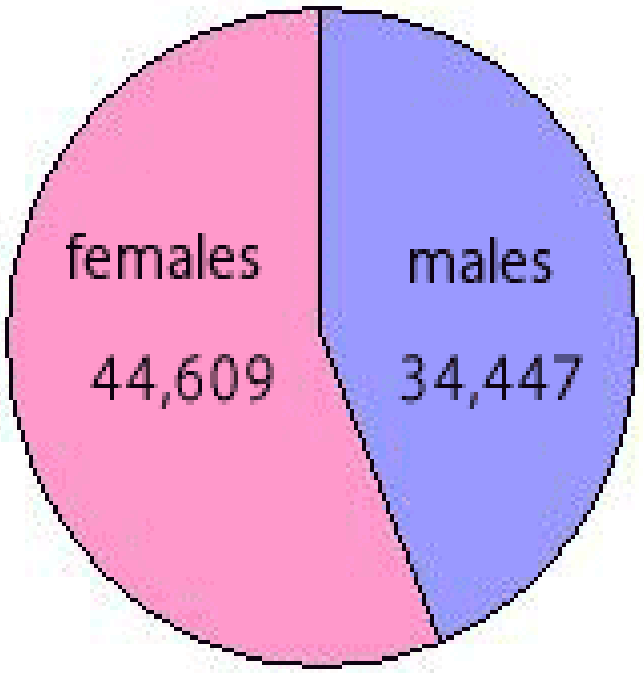
- 職業能力開発施策
  - 職業能力の開発・向上
    - 事業主等による教育訓練の推進
      - 企業運営の職業訓練校支援（1219校）、企業内職業訓練実施企業主の支援など）
    - 公共職業訓練の実施
      - ・職業能力開発大学校（独立行政法人）10校
      - ・職業能力開発短期大学校（独立行政法人）12校
      - ・職業能力開発促進センター（独立行政法人）61か所校
      - ・職業能力開発校（都道府県、市町村）167校
    - 労働者の自発的な能力開発の推進
      - 教育訓練を受けた個人に補助など
  - 職業能力の評価、技能振興
    - 職業能力評価制度
      - 技能検定制度など
    - 技能の振興
      - 卓越技能者表彰など

高齢者教育の実例

放送大学

■在学生数（2008年第2学期現在）　　［教養学部］

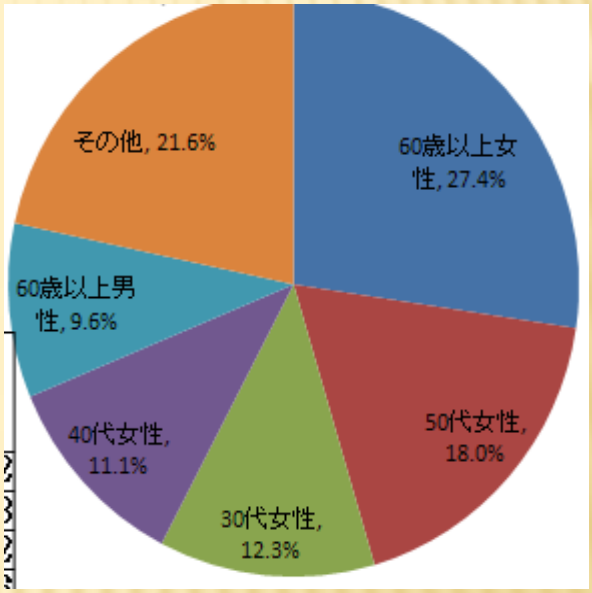




http://www.u-air.ac.jp/hp/gaiyo/gaiyo09.htmll

カルチャーセンター

事業所数　698箇所
年間売上額　573億円
就業者数　55,271人
講師数　45,646人
延べ講座数　190,998講座
述べ受講者数　7,097,867人



	講座数	延べ受講者数（人）
教養の向上	29,332	898,152
趣味・けいこごと	107,088	3,415,083
体育・レクリェーション	36,333	2,274,072
家庭教育、家庭生活	7,442	203,686
職業知識・技術の向上	5,643	101,107
市民意識・社会連帯意識	777	16,835
その他	4,383	188,932
計	190,998	7,097,867

平成17年特定サービス産業実態調査　経済産業省

老人大学

図表６－２　老人大学の類型

対象となる地域 / 行政との関係	広域型	地域密着型
福祉行政系	1. 福祉行政系広域型老人大学（大阪府老人大学など）	2. 福祉行政系地域密着型老人大学（世田谷区老人大学など）
教育行政系	3. 教育行政系広域型老人大学（いなみ野学園など）	4. 教育行政系地域密着型老人大学（鯖江市高年大学など）

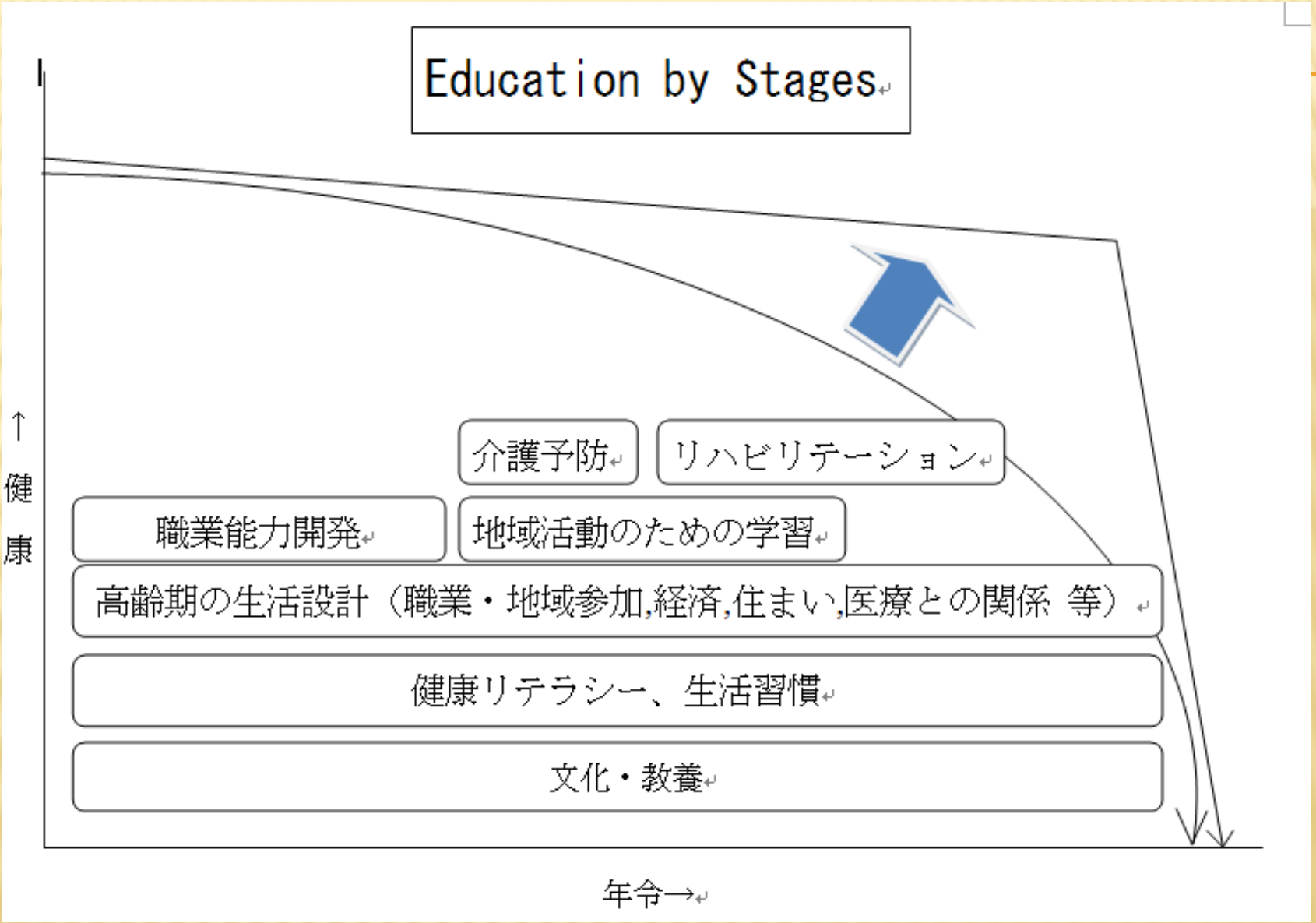
（地方自治体福祉担当）
←「明るい長寿社会づくり推進機構」
毎年13000人の卒業生、31県
(2008)
←「社会福祉協議会」

（地方自治体教育委員会）
←　学級・講座数（計）

計	(高齢者のみ対象)
140,100	9,359

都道府県・市町村教育委員会
における社会教育(全国2007)
社会教育調査２００８

都市型老人大学受講者の実態と意識に関する調査研究大阪教育大学生涯教育計画論研究室
http://ir.lib.osaka-kyoiku.ac.jp/dspace/handle/123456789/3629


Education by Stages
↑健康
介護予防
リハビリテーション
職業能力開発
地域活動のための学習
高齢期の生活設計（職業・地域参加,経済,住まい,医療との関係 等）
健康リテラシー、生活習慣
文化・教養
年令→